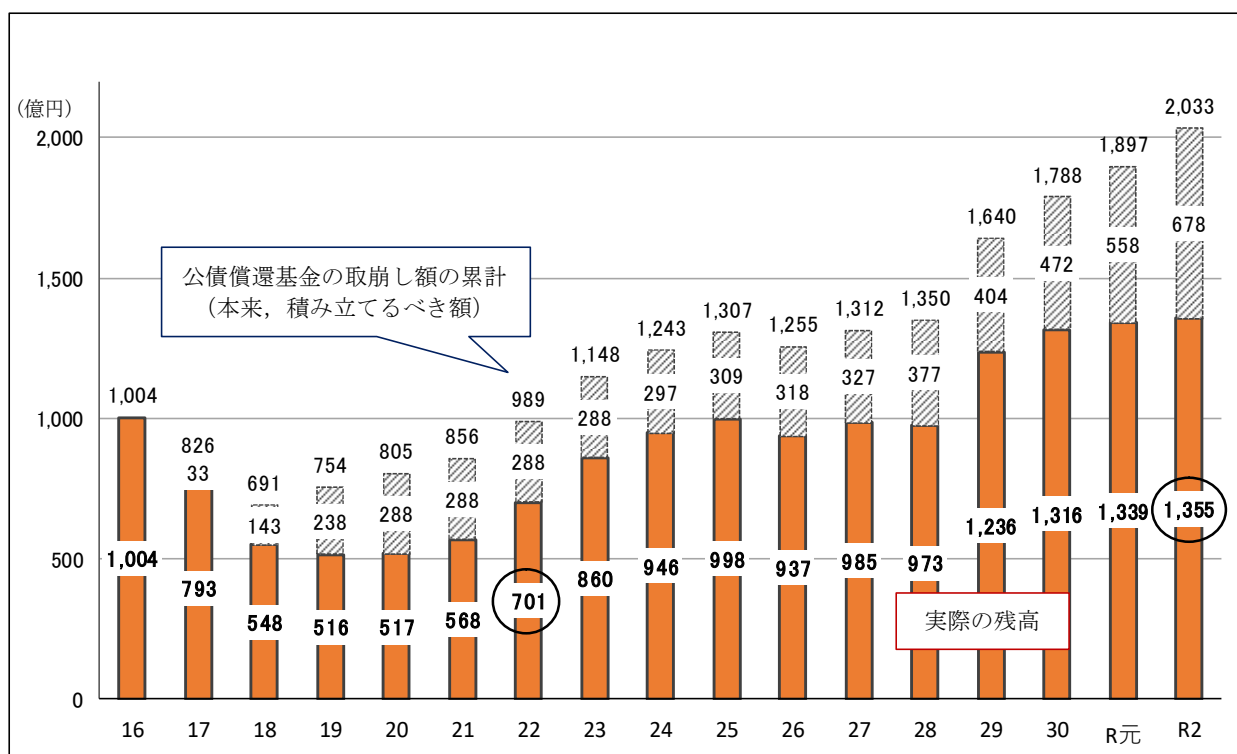


本市の公債償還基金残高の推移



- 本市の市債の一部は、市債発行後 30 年後に一括して償還する「満期一括償還方式」を採用していることから、毎年度、過去の市債発行額に応じて、計画的に一定額を公債償還基金に積み立て、最終返済年度にそれまで積み立てた分を取り崩して返済している。
- 財政基盤がぜい弱であることに加え、三位一体改革以降、地方交付税が大幅に削減される中、本市では、市民サービスを維持・向上させるため、この公債償還基金を追加で取崩して、不足する財源を穴埋め（特別の財源対策としての公債償還基金の取崩し）している。
- この累計が 678 億円まで拡大しており、本来、2,033 億円の残高を確保する必要がある中、実際の残高は 1,355 億円となっている。

※ ただし、計画的な積立ては確実に実施しており、基金残高自体は 10 年前の 701 億円から、1,355 億円と 650 億円以上増加しており、現時点では、当面の償還に必要な残高は確保

財源不足の補てんのための取崩し(特別の財源対策)の影響は、ここでは除いている

公債償還基金を取り巻く状況変化

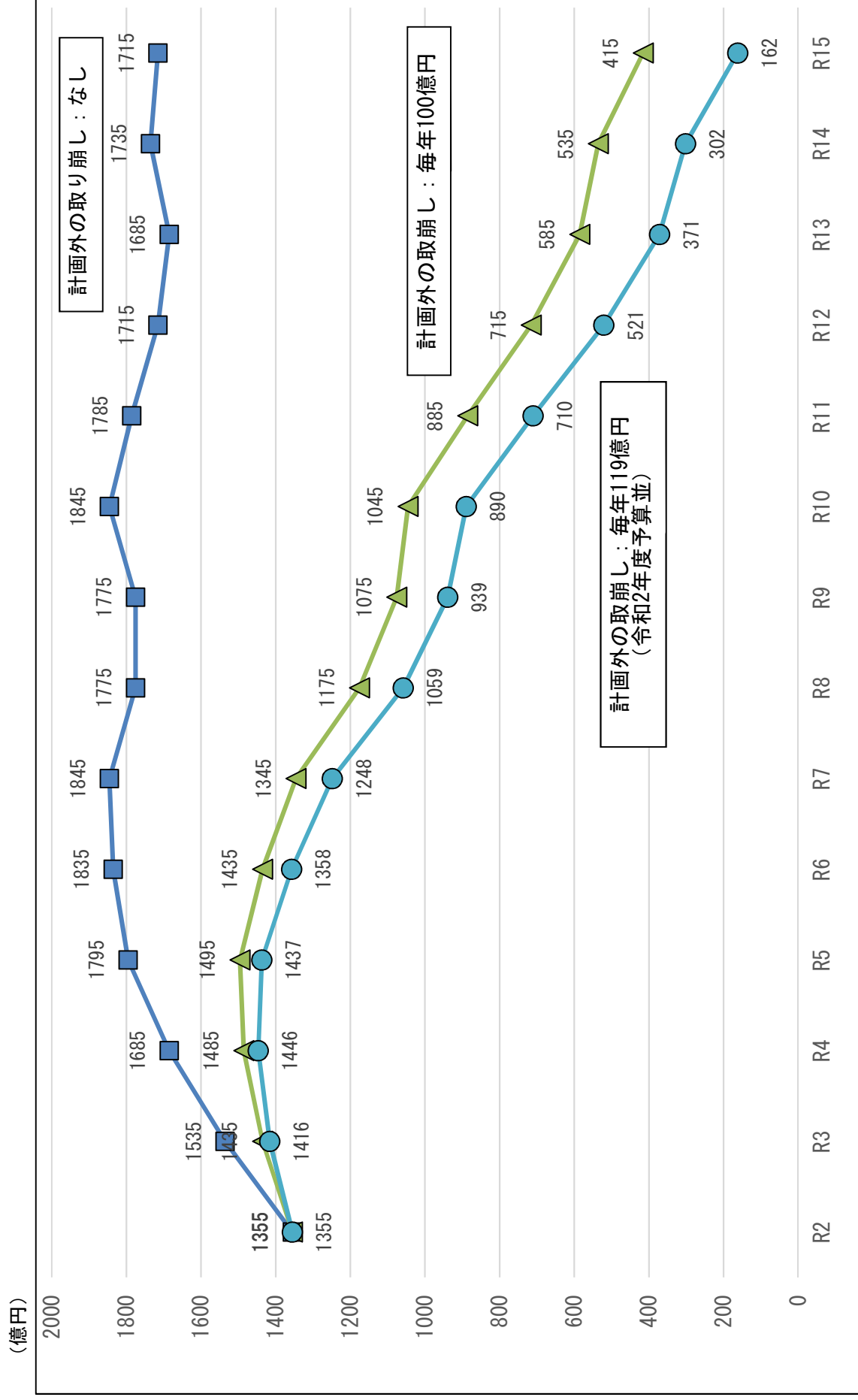
- ① 平成の初期の大規模なインフラ整備に係る市債の満期一括償還期日の到来に伴い、財源不足の補てんのための計画外の取崩しがなくとも、公債償還基金の残高は令和6年度頃から横ばい、11年度から減少する局面に突入(A-B欄)
- ② このため、令和6年度以降に、財源不足の補てんのために計画外の取崩しを大規模に行うことは、基金残高を大きく減少させるおそれ
- ③ これに備え、早期に財政構造の改善を図ることが不可欠

(単位：億円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
満期一括償還に向けた計画的な積立て (A)	406	432	450	450	450	450	440	440	430	440	430	410	410	420	410
満期一括償還の期日到来による取崩し (B)	296	297	270	300	340	410	430	510	430	370	490	480	440	370	430
基金残高増減 (A-B)	+110	+135	+180	+150	+110	+40	+10	△70	+0	+70	△60	△70	△30	+50	△20
年度末残高 (本来あるべき残高)	1,897	2,033	2,213	2,363	2,473	2,513	2,523	2,453	2,453	2,523	2,463	2,393	2,363	2,413	2,393

満期一括償還に向けた計画的な積立て(5年平均) (C)	平均438億円	平均440億円	平均416億円
満期一括償還の期日到来による取崩し(5年平均) (D)	平均301億円	平均430億円	平均442億円
基金残高増減(5年平均) (C-D)	平均+137億円	平均+10億円	平均△26億円

今後の公債償還基金残高の状況（パターン別）



令和2年度予算並の取崩しを継続すれば、令和16年度頃には公債償還基金はほぼ枯渇する。